

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月10日
【四半期会計期間】	第40期第2四半期(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
【会社名】	株式会社ASIAN STAR
【英訳名】	ASIAN STAR CO.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小坂 竜 義
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区高島二丁目6番32号
【電話番号】	045(324)2444(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 鈴木 講 誌
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区高島二丁目6番32号
【電話番号】	045(324)2444(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 鈴木 講 誌
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第39期 第2四半期 連結累計期間	第40期 第2四半期 連結累計期間	第39期
会計期間		自平成29年 1月1日 至平成29年 6月30日	自平成30年 1月1日 至平成30年 6月30日	自平成29年 1月1日 至平成29年 12月31日
売上高	(千円)	959,325	2,213,274	1,731,131
経常利益	(千円)	15,182	66,939	32,541
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(千円)	813	66,244	2,710
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	2,393	60,754	12,056
純資産額	(千円)	2,086,497	2,156,915	2,096,161
総資産額	(千円)	4,241,511	3,800,191	4,434,647
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	0.05	3.70	0.15
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	49.2	56.7	47.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	46,970	1,082,538	223,409
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	522,771	5,819	475,309
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	332,063	660,263	504,947
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	1,105,744	1,461,096	1,049,176

回次		第39期 第2四半期 連結会計期間	第40期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日	自平成30年 4月1日 至平成30年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当 たり四半期純損失金額()	(円)	0.22	1.49

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額、並びに第39期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成30年1月1日～平成30年6月30日）における我が国経済は、企業収益や業況感が改善する中で設備投資は増加傾向にあり、個人消費は雇用・所得環境の着実な改善を背景に緩やかに増加しており、日本経済は引き続き景気回復を続けております。一方で米国の政策動向や中国をはじめとする新興国・資源国経済の動向など、日本経済が影響を受けるリスクには依然注視が必要なものと思われま

す。当社グループが属する不動産業界におきましては、金融緩和政策による低金利等により、不動産市況は堅調に推移しているものと思われま

す。このような事業環境のもと、当社グループは不動産管理事業を事業領域の中心に据え、不動産販売事業の業容拡大、及び主力事業に関連する不動産仲介事業、不動産賃貸事業の更なる収益向上を目指してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,213百万円（前年同四半期比130.7%増）、営業利益71百万円（前年同四半期比106.2%増）、経常利益66百万円（前年同四半期比340.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益66百万円（前年同四半期は0百万円）となりました。

（不動産販売事業）

戸建事業が順調な伸びを見せたことに加え、レジデンス2棟の引渡しを完了したことから、売上高は1,627百万円（前年同四半期比365.4%増）、営業利益は49百万円（前年同四半期は営業利益3百万円）となりました。

（不動産管理事業）

前期中に終了したプロジェクトがあったことなどにより、売上高は225百万円（前年同四半期比8.2%減）、営業利益は100百万円（前年同四半期比0.7%減）となりました。

（不動産賃貸事業）

レジデンス2棟の売却に伴う家賃収入の減少、自社保有の駐車場における機械装置等の修繕の発生などにより、売上高は246百万円（前年同四半期比3.8%減）、営業利益は21百万円（前年同四半期比55.0%減）となりました。

（不動産仲介事業）

前期から引き続き堅調に推移しましたが、人件費の上昇などにより、売上高は114百万円（前年同四半期比5.8%増）、営業利益は39百万円（前年同四半期比2.6%減）となりました。

（その他の事業）

当該事業につきましては、前期中に事業を廃止しており、売上、営業損益とも発生しておりません（前年同四半期は、売上はなく、営業損失0百万円）。

(2) 財政状態

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ634百万円減少し、3,800百万円となりました。これは主に販売用不動産が944百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ695百万円減少し、1,643百万円となりました。これは主に有利子負債が659百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ60百万円増加し、2,156百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の獲得によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から411百万円増加し、1,461百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,082百万円の収入（前年同四半期は46百万円の収入）となりました。これは主にたな卸資産の減少額995百万円及び税金等調整前四半期純利益83百万円の獲得によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは5百万円の支出（前年同四半期は522百万円の支出）となりました。これは主に投資不動産の取得による支出5百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、660百万円の支出（前年同四半期は332百万円の収入）となりました。これは主に有利子負債の減少659百万円（純額）によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおける著しい従業員数の増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当社グループは、不動産販売事業、不動産管理事業、不動産賃貸事業、不動産仲介事業、その他の事業を営んでおり、生産実績を定義することが困難であるため、生産実績の記載はしていません。

契約実績

当第2四半期連結累計期間の契約実績は、次のとおりであります。

区分	前第2四半期連結累計期間 自平成29年1月1日 至平成29年6月30日	当第2四半期連結累計期間 自平成30年1月1日 至平成30年6月30日	前年同 四半期比 (%)
投資用マンション (千円)	46,369	-	-
戸建 (千円)	329,466	365,965	111.1
土地 (千円)	-	-	-
その他 (千円)	-	520,000	-
合計 (千円)	375,835	885,965	235.7

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 自平成29年1月1日 至平成29年6月30日	当第2四半期連結累計期間 自平成30年1月1日 至平成30年6月30日	前年同 四半期比 (%)
不動産販売事業(千円)	349,589	1,627,128	465.4
不動産管理事業(千円)	245,510	225,428	91.8
不動産賃貸事業(千円)	255,907	246,123	96.2
不動産仲介事業(千円)	108,318	114,593	105.8
報告セグメント計(千円)	959,325	2,213,274	230.7
その他(千円)	-	-	-
合計(千円)	959,325	2,213,274	230.7

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間取引については、相殺消去しております。

3. その他には、貸金業、設計監理事業等が含まれております。なお、その他事業として営んでおりました貸金業、設計監理事業等につきましては、前連結会計年度中に事業を廃止しております。

4. 当第2四半期連結累計期間において、不動産販売事業の販売実績が著しく増加しております。これは、戸建事業が計画どおりに順調な伸びを見せたことに加え、レジデンス2棟の引渡しを完了したことによるものであります。

(8) 主要な設備

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,008,200	18,008,200	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数100株
計	18,008,200	18,008,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	-	18,008,200	-	1,931,218	-	123,647

(6) 【大株主の状況】

平成30年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
KGI ASIA LIMITED-D&W INTERNATIONAL DEVELOPMENT LIMITED (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	FLAT J, 2/F, KA ON BUILDING 8-14 CONNAUGHT ROAD WEST, HK (東京都中央 区日本橋3丁目11-1)	4,900,000	27.21
CITIC SECURITIES BROKERAGE(HK) LIMITED AC CLIENT (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支 店)	26/F CITIC TWRI TIMMEI AVENUE, CENTRAL, HONG KONG (東京都新宿区新 宿6丁目27番30号)	752,300	4.18
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	600,800	3.34
福井 利彦	兵庫県西宮市	557,700	3.10
KGI ASIA LIMITED-CLIENT ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	41/F CENTRAL PLAZA, 18 HARBOUR ROAD, WANCHAI, HONG KONG (東京都中 央区日本橋3丁目11-1)	522,300	2.90
市ヶ谷 孝	埼玉県さいたま市南区	392,400	2.18
大塔 公博	静岡県三島市	350,000	1.94
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	316,300	1.76
ブイ・シー管理株式会社	埼玉県戸田市上戸田5丁目19番7号	293,400	1.63
株式会社チヒ口経済研究所	東京都文京区本郷4丁目17番地8	280,000	1.55
計	-	8,965,200	49.78

- (注) 1. 上記大株主の氏名又は名称は平成30年6月30日現在の株主名簿上の名義を記載しております。
2. 当社にとってその他の関係会社である思源国際発展有限公司より、同社が所有する当社株式478,300株については、KGI ASIA LIMITED-CLIENT ACCOUNTに管理委託した旨及びその議決権行使の指図権は思源国際発展有限公司が留保している旨の報告を受けております。
3. 当社は、当社が実施した平成25年10月21日付第1回新株予約権の引受先である徳威国際発展有限公司と平成28年5月20日付で資本提携契約を締結しております。当該新株予約権を平成26年1月9日付で権利行使したことにより所有した当社株式2,300,000株、平成27年10月16日付で権利行使したことにより所有した当社株式500,000株、及び平成27年3月27日付で発行した第三者割当増資により所有した当社株式2,100,000株、合計4,900,000株について、KGI ASIA LIMITED-D&W INTERNATIONAL DEVELOPMENT LIMITEDに管理委託した旨及びその議決権行使の指図権は徳威国際発展有限公司が留保している旨の報告を受けております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式83,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式17,924,200	179,242	-
単元未満株式	普通株式800	-	-
発行済株式総数	18,008,200	-	-
総株主の議決権	-	179,242	-

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社A S I A N S T A R	神奈川県横浜市西区 高島二丁目6番32号	83,200	-	83,200	0.46
計	-	83,200	-	83,200	0.46

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、名称変更により、平成30年7月1日をもって、EY新日本有限責任監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,049,176	1,461,096
受取手形及び売掛金	81,964	80,978
商品及び製品	5,578	5,132
販売用不動産	1,386,007	1,441,922
仕掛販売用不動産	1,334,858	1,280,505
原材料及び貯蔵品	2,088	1,977
未収還付法人税等	11,375	-
繰延税金資産	14,938	13,904
その他	50,194	45,202
貸倒引当金	13,083	9,661
流動資産合計	2,923,100	2,321,058
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	115,219	113,271
減価償却累計額	52,569	59,323
建物及び構築物(純額)	62,650	53,947
車両運搬具	1,605	1,605
減価償却累計額	950	1,059
車両運搬具(純額)	654	545
工具、器具及び備品	45,186	44,876
減価償却累計額	35,302	37,012
工具、器具及び備品(純額)	9,884	7,863
土地	12,451	13,147
リース資産	2,899	2,899
減価償却累計額	1,980	2,270
リース資産(純額)	918	628
有形固定資産合計	86,558	76,132
無形固定資産		
のれん	118,823	105,848
その他	2,160	1,847
無形固定資産合計	120,984	107,696
投資その他の資産		
投資有価証券	385	332
繰延税金資産	5,323	5,273
投資不動産	1,505,500	1,505,467
減価償却累計額	245,721	254,234
投資不動産(純額)	1,259,779	1,251,232
その他	39,955	39,905
貸倒引当金	1,440	1,440
投資その他の資産合計	1,304,003	1,295,304
固定資産合計	1,511,546	1,479,133
資産合計	4,434,647	3,800,191

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,165	25,836
短期借入金	1,386,966	1,451,125
1年内返済予定の長期借入金	1,98,468	1,32,472
前受金	160,808	141,084
未払法人税等	19,822	19,090
預り金	292,686	284,528
その他	89,005	107,303
流動負債合計	1,081,922	1,061,440
固定負債		
長期借入金	1,1,000,616	1,342,520
退職給付に係る負債	21,847	23,485
長期預り保証金	233,707	215,773
その他	391	56
固定負債合計	1,256,562	581,835
負債合計	2,338,485	1,643,275
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,931,218	1,931,218
資本剰余金	123,647	123,647
利益剰余金	144,785	211,029
自己株式	99,912	99,912
株主資本合計	2,099,739	2,165,983
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	115	62
為替換算調整勘定	4,503	9,940
その他の包括利益累計額合計	4,388	9,878
新株予約権	810	810
純資産合計	2,096,161	2,156,915
負債純資産合計	4,434,647	3,800,191

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 6月30日)
売上高	959,325	2,213,274
売上原価	687,365	1,901,633
売上総利益	271,960	311,640
販売費及び一般管理費	1 237,055	1 239,683
営業利益	34,904	71,957
営業外収益		
受取利息	1,852	2,620
貸倒引当金戻入額	-	2,557
その他	1,518	4,875
営業外収益合計	3,370	10,052
営業外費用		
支払利息	6,526	4,238
支払手数料	5,965	1,758
為替差損	10,423	8,758
その他	177	314
営業外費用合計	23,093	15,070
経常利益	15,182	66,939
特別利益		
固定資産売却益	4,614	-
違約金収入	-	16,551
特別利益合計	4,614	16,551
特別損失		
出資金評価損	2,260	-
特別損失合計	2,260	-
税金等調整前四半期純利益	17,536	83,490
法人税、住民税及び事業税	16,251	16,162
法人税等調整額	471	1,084
法人税等合計	16,723	17,246
四半期純利益	813	66,244
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	813	66,244

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	813	66,244
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	52
為替換算調整勘定	1,547	5,437
その他の包括利益合計	1,580	5,489
四半期包括利益	2,393	60,754
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,393	60,754
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	17,536	83,490
減価償却費	25,627	22,144
のれん償却額	10,274	10,019
固定資産除売却損益(は益)	4,614	-
出資金評価損	2,260	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	872	1,637
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,538	3,253
受取利息及び受取配当金	1,855	2,624
支払利息	6,526	4,238
為替差損益(は益)	10,423	8,758
売上債権の増減額(は増加)	3,861	416
たな卸資産の増減額(は増加)	4,357	995,993
仕入債務の増減額(は減少)	18,503	8,328
その他	36,428	18,444
小計	88,011	1,093,215
利息及び配当金の受取額	1,855	2,624
利息の支払額	6,956	3,739
法人税等の還付額	-	11,354
法人税等の支払額	35,939	20,916
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,970	1,082,538
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	470	-
有形固定資産の売却による収入	5,275	-
投資不動産の取得による支出	489,647	5,532
投資有価証券の取得による支出	231,051	270,207
投資有価証券の償還による収入	197,764	270,207
その他	4,642	286
投資活動によるキャッシュ・フロー	522,771	5,819
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	142,600	290,500
短期借入金の返済による支出	119,000	226,341
長期借入れによる収入	367,000	-
長期借入金の返済による支出	58,219	724,092
リース債務の返済による支出	317	329
財務活動によるキャッシュ・フロー	332,063	660,263
現金及び現金同等物に係る換算差額	977	4,536
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	144,715	411,919
現金及び現金同等物の期首残高	1,250,459	1,049,176
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,105,744	1,461,096

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
販売用不動産	1,309,281千円	377,157千円
仕掛販売用不動産	258,050	202,416
投資不動産	1,090,633	1,082,926
合計	2,657,964	1,662,500

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
借入金	1,473,326千円	821,685千円
(短期借入金)	(386,966)	(451,125)
(1年内返済予定の長期借入金)	(86,840)	(28,040)
(長期借入金)	(999,520)	(342,520)

2 偶発債務

(訴訟事件)

当社は、当社が販売した分譲マンションの外壁タイルが剥離するという事象が発生したことから、当該マンションの管理組合より、平成29年2月24日付で損害賠償請求訴訟(請求金額38,608千円)の提起を受けました。

当社といたしましては、主因は施工会社側の施工不良にあるものと考えており、当社の損害賠償責任はないものと判断しております。本件につきましては、弁護士と協議の上、対応しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
役員報酬	28,320千円	29,220千円
給料手当	41,391	36,586
退職給付費用	1,226	831
支払手数料	36,120	37,290
法定福利費	11,252	10,325
賃借料	13,007	13,548
租税公課	25,458	25,548
減価償却費	3,217	2,502
貸倒引当金繰入額	7,613	1,048

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
現金及び預金勘定	1,105,744千円	1,461,096千円
現金及び現金同等物	1,105,744	1,461,096

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産 販売事業	不動産 管理事業	不動産 賃貸事業	不動産 仲介事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	349,589	245,510	255,907	108,318	959,325	-	959,325	-	959,325
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	69	-	3,990	4,059	-	4,059	4,059	-
計	349,589	245,579	255,907	112,308	963,384	-	963,384	4,059	959,325
セグメント利益 又は損失()	3,454	100,977	46,721	40,728	191,881	3	191,877	156,972	34,904

(注)1. 「その他」の区分には、貸金業、設計監理事業等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失の調整額 156,972千円は、セグメント間取引消去 4,059千円、各セグメントに配分していない全社費用 152,913千円であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(賃貸用不動産の取得による資産の著しい増加)

当第2四半期連結会計期間において、賃貸用不動産を取得したこと等により、前連結会計年度の末日に比べ、「不動産賃貸事業」のセグメント資産が481,171千円増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産 販売事業	不動産 管理事業	不動産 賃貸事業	不動産 仲介事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,627,128	225,428	246,123	114,593	2,213,274	-	2,213,274	-	2,213,274
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	53	103	4,817	4,974	-	4,974	4,974	-
計	1,627,128	225,481	246,227	119,410	2,218,248	-	2,218,248	4,974	2,213,274
セグメント利益 又は損失()	49,794	100,308	21,018	39,686	210,807	-	210,807	138,850	71,957

(注)1. 「その他」の区分には、貸金業、設計監理事業等が含まれております。なお、その他事業として営んでおりました貸金業、設計監理事業等につきましては、前期中に事業を廃止しております。

2. セグメント利益又は損失の調整額 138,850千円は、セグメント間取引消去 4,974千円、各セグメントに配分していない全社費用 133,876千円であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(販売用不動産の引渡しによる資産の著しい減少)

第1四半期連結会計期間において、レジデンス2棟の引渡しを完了したことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「不動産販売事業」のセグメント資産が1,002,334千円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0円05銭	3円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	813	66,244
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	813	66,244
普通株式の期中平均株式数(株)	17,925,000	17,925,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注)前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成30年7月26日付で収益不動産を取得する契約を締結いたしました。その主な内容は、次のとおりであります。

(1)取得の目的

当社は安定的な賃貸収益の獲得を目的とし、将来的には不動産販売事業、不動産管理事業のシナジー効果の実現を目的として、取得するものであります。

(2)取得資産の内容

所在地 東京都墨田区
種類 共同住宅、事務所、倉庫
構造・規模 鉄筋コンクリート造地下1階付8階建て
延床面積 1,621.36㎡

(3)相手先の概要及び取得金額

相手先との契約上の都合により、相手先の概要及び取得金額については開示を控えさせていただきますが、取得に伴う諸費用を含めた取得価額は、平成29年12月期の連結純資産の30%以上となる見込みであります。なお、当社と相手先との間には、記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はありません。

(4)取得日程

売買契約締結日 平成30年7月26日
引渡・決済日 平成30年9月13日まで

(5)業績に与える影響

本物件の取得による当社の平成30年12月期の業績に与える影響は軽微であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月10日

株式会社 A S I A N S T A R

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 福井 聡 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 博貴 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社A S I A N S T A Rの平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社A S I A N S T A R及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。